

衆議院予算委員会ニュース

【第217回国会】令和7年2月28日（金）、第17回の委員会が開かれました。

1 ①令和7年度一般会計予算

②令和7年度特別会計予算

③令和7年度政府関係機関予算

- ・政治資金問題等について、石破内閣総理大臣、村上総務大臣、加藤財務大臣、福岡厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、武藤経済産業大臣、浅尾環境大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
 - ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
 - ・松本洋平君外4名（自民、公明）提出の①及び②に対する両修正案について、提出者松本洋平君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・重徳和彦君外3名（立憲）提出の①及び②に対する両修正案について、提出者重徳和彦君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- （質疑者）小泉進次郎君（自民）、野田佳彦君（立憲）、奥野総一郎君（立憲）、川内博史君（立憲）、今井雅人君（立憲）、池下卓君（維新）、浅野哲君（国民）、中川康洋君（公明）、大石あきこ君（れ新）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

小泉進次郎君（自民）

- （1） 令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨
 - ア 本日使用決定を行った予備費の内容
 - イ 本日の予備費使用決定で創設された能登創造的復興支援交付金の目的及び内容
- （2） 岩手県大船渡市で発生した山火事について、迅速な対応を進めていること及び被災者や避難所に避難している者に寄り添ったメッセージを届ける必要性
- （3） 中間貯蔵施設にある除去土壌の再生利用という東日本大震災からの福島復興に不可欠な取組を国民の理解を求めながら着実に進めていくに当たっての浅尾環境大臣及び石破内閣総理大臣の決意
- （4） 政治資金問題
 - ア 石破内閣総理大臣が必要について度々言及している政党法のイメージ
 - イ 自由民主党が提出した政治資金規正法改正案（企業・団体献金公開強化法案）により公開の対象となる企業・団体献金額の割合
 - ウ 政治資金や企業・団体献金の問題を早急に解決し、国内外の課題に前向きに取り組む政治の姿を国民に示すべきとする意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- （5） 本年2月25日の自由民主党、公明党及び日本維新の会の3党合意に3党の枠組みで合意事項の実現に責任と誠意を持って取り組むと盛り込まれたことを踏まえ、合意事項の実現に向けた石破内閣総理大臣の責任の在り方
- （6） 自動車関税等に関して我が国の国益確保の観点からの日米通商交渉に向けた武藤経済産業大臣及び石破内閣総理大臣の思い
- （7） 米の輸出、米粉の利用を含めた新たな需要の開拓等の米政策の取組及び同政策に対する江藤農林水産大臣及び石破内閣総理大臣の思い

野田佳彦君（立憲）

- （1） 政治資金問題
 - ア 松本淳一郎氏からの意見聴取が昨27日に都内で行われたことを受け、自由民主党として発言の食い違いがある旧安倍派幹部4人からのヒアリングを実施する意思の有無

イ 同問題をめぐり新しい事実が出れば再調査を行う旨の石破内閣総理大臣が昨年自由民主党総裁選時に発言したことを踏まえ、自由民主党として再調査を行う必要性

ウ 企業・団体献金をめぐって自由民主党が提出している政治資金規正法改正案（企業・団体献金公開強化法案）の透明化を図るための規制措置で野党から賛同を得る可能性に対する石破内閣総理大臣の認識

(2) 高額療養費制度の自己負担上限額引上げの見直し

ア 自己負担上限額の引上げを1年間延期し、患者団体と丁寧な対話を積み重ねながら同制度の持続可能性を図るべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解

イ 与党が検討している多数回該当の対象者に対する見直しの修正がなされた場合の財政効果

ウ 同制度の見直しをめぐり、引上げを一時凍結して丁寧に議論することを石破内閣総理大臣が政治決断する必要性

エ 現役世代の負担軽減を図り、同制度の持続可能性を確保する点では与野党が一致していることを踏まえ、引上げの一時凍結を決断する必要性

オ 本年8月からの自己負担上限額の引上げを凍結し、今国会において200億円規模の予算の修正を行う必要性

奥野総一郎君（立憲）

(1) 高額療養費制度の自己負担上限額引上げの見直し

ア 同制度の見直しに際して患者団体はヒアリングや十分な説明を受けていない問題があることを踏まえ、本年度からの自己負担上限額の引上げを1年凍結して同団体に対し説明を行うという手順を経る必要性

イ 同制度を見直すという石破内閣総理大臣の発言も踏まえ、患者団体へ十分に説明した上で見直しを行う必要性

ウ 同制度の見直しによる国費ベースの削減額

エ 物価上昇分について引き上げるとする本年度からの見直しを凍結する必要性

オ 同制度の見直しも含め、令和7年度予算の修正において与党が財源として検討しているワクチン生産体制等緊急整備基金に対する評価

カ 基金等から新たに100億円の財源を確保して、本年度からの引上げを凍結する必要性

(2) 政治資金問題

ア 旧安倍派幹部会議（令和4年8月）に出席した4議員のキックバックの再開をめぐり、政治資金収支報告書に不記載であることについて自身の違法性の認識に対する石破内閣総理大臣の見解

イ 自由民主党総裁として同問題の再調査を行う必要性

ウ 旧安倍派幹部4人の当委員会への参考人招致と集中審議の要請

エ 自由民主党は旧安倍派の政治資金収支報告書不記載問題に対して再調査を行い、本年夏の参議院通常選挙における候補者公認の考慮事項として取扱う必要性

川内博史君（立憲）

(1) 政治資金問題

ア 昨27日に行われた松本淳一郎氏からの意見聴取の議事録を石破内閣総理大臣が閲覧したか否かの確認

イ 同意見聴取を踏まえ、旧安倍派による政治資金収支報告書不記載の問題をめぐり真相解明を進める必要性

ウ 安倍派、二階派などから法的に解散届が提出されているか否かの事実確認

(2) 高額療養費制度の自己負担額引上げの見直し

- ア ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための患者負担の在り方と影響に関する研究（厚生労働省の補助金で研究された報告書）において、患者負担の増加が受診抑制などを生じさせるとする研究を踏まえた、自己負担上限額引上げの影響についての福岡厚生労働大臣の所見
 - イ 政府において引上げに伴う受診抑制が起こりうることを是認する必要性
 - ウ 保険者が替わった場合又は後期高齢者保険に移行した場合、一旦多数回該当者の対象から外れる懸念に対する見解
 - エ 引上げで多数回該当の対象から外れる人数の想定
 - オ 石破内閣総理大臣が患者団体と面会して、同制度の見直しの再考を行うと発信する必要性
- (3) 租税特別措置
- ア 大企業向け賃上げ税制のための財源を確保した方法
 - イ 総務省で毎年実施している「租税特別措置等に係る政策評価」の点検結果における大企業向け賃上げ税制の評価
 - ウ 同措置をめぐる平成 23 年及び令和 5 年の税収の減収額
 - エ 租税特別措置の見直しに対する石破内閣総理大臣の見解

今井雅人君（立憲）

- (1) 令和 7 年度予算によって創設される能登創造的復興支援交付金において、既存制度では支援の対象外の場合についても石川県の判断で独自の支援を行うことが可能か否かについての加藤財務大臣の見解
- (2) 年金改革関連法案
- ア 政府・与党において参議院選挙への影響を考慮していわゆる年金改革関連法案の今国会提出の先送り案が浮上している旨の報道の真偽
 - イ 同法案の今国会提出の意思の有無
 - ウ 氷河期世代の人の将来の基礎年金の実質 3 割減に対処するため、基礎年金を引き上げる同法案を今国会に必ず提出すべきとの指摘に対する福岡厚生労働大臣の見解
- (3) 政治資金問題
- ア 自由民主党鳥取県支部連合会（以下「鳥取県連」という。）に対し県内の支部等から支出したとされる寄附や交付金が、鳥取県連の政治資金収支報告書に記載されていないとの報道に関し、令和 4 年及び 5 年の鳥取県連の収支報告書において、支部の支出に対応した記載がないとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
 - イ 政治団体から寄附等があった場合は政治団体からである旨を同報告書に明記すべきではないかとの指摘に対する総務省の見解
 - ウ 令和 5 年の鳥取県連の同報告書において、支部が行ったとされる寄附に相当する額の記載がないとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
 - エ 同報告書に記載すべきでないものを記載した場合の政治資金規正法上の問題の有無についての総務省の見解
 - オ 昨年 12 月に報道の指摘があったにもかかわらず、その後訂正が行われていないことに対する鳥取県連の代表である石破内閣総理大臣の責任の在り方
 - カ 団体や法人の党費の政治資金規正法上の位置付け及び党費が寄附ではなく交付金収入に該当するとすれば交付金の同報告書への記載義務についての総務省の見解
 - キ 現時点において、鳥取県連か政党支部のいずれかの政治資金収支報告書に誤りがあるとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解

池下卓君（維新）

(1) 政治資金問題

- ア 国民の政治に対する信頼回復のため、企業・団体献金を禁止すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- イ 政治資金に係る会計帳簿の複式簿記化
 - a 政治資金の透明性を図るため、政治資金規正法を改正し会計帳簿に複式簿記を導入する必要性
 - b 同法改正により複式簿記を導入する際に、総務省において複式簿記による会計帳簿の記帳に資する会計ソフトを作成して普及させるべきとの意見に対する村上総務大臣の見解

(2) 高額療養費制度の自己負担上限額上げの見直し

- ア 見直しに当たっては、まず厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会において患者団体の声を聞く必要があるとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- イ 国民生活基礎調査やレセプトデータ、さらには消費者庁の全国消費実態調査等を活用して高額医療費が家計や消費行動に与える影響等を統合的に分析しながら高額療養の在り方を検討していくべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- ウ 多数回該当に当てはまらない長期療養患者の負担軽減に向けた対応についての福岡厚生労働大臣の見解

(3) 我が国のヘルスケア政策に関する全米商工会議所等からの抗議の書簡

- ア 全米商工会議所等から在米日本国大使館宛てに、我が国の令和7年度の薬価改定や今後の費用対効果評価制度の拡大等に抗議する書簡が出されたことについての石破内閣総理大臣の見解
- イ 同書簡で問題視されている新薬創出等の加算の累積控除拡大の決定に際し、事前に抗議内容を把握し調整したか否かについての福岡厚生労働大臣の見解

浅野哲君（国民）

(1) 政治資金問題

- ア 自由民主党の旧安倍派から還流した資金が派閥側でも議員側でも不記載だった事態の再発防止に向けた取組についての石破内閣総理大臣の見解
- イ 政治資金監査体制
 - a 政治資金収支報告書の監査を所管する総務省及び政治資金適正化委員会において、記載すべき項目の漏れをチェックできるか否かについての総務省の見解
 - b 政治資金監視委員会の設置を実現するための法案の早期成立に向けた与野党の協力についての石破内閣総理大臣の見解

(2) 暗号資産

- ア 暗号資産への課税
 - a 暗号資産の相続において、最大55%の相続税及び暗号資産換金時の売却益に対し所得税と住民税合わせて最大55%課税により相続税の納付が困難となる事態が起り得るとの指摘についての加藤財務大臣の見解
 - b 2月25日に自由民主党の金融調査会で金融庁から示された、暗号資産の今後の取扱いに関する論点の具体的内容及び今後の規制の見直しについての検討状況
 - c 暗号資産の売却益について上場株式等と同様に税率20%の申告分離課税とすべきとの意見に対する加藤財務大臣の見解
- イ 令和3年5月のレバレッジ上限を引き下げる規制によって日本国民が保有する暗号資産が海外取引所へ流出した額の見積り
- ウ 暗号資産の税制改正、レバレッジ規制の緩和、損失繰越控除の適用、暗号資産ETF（上場投資信託）の導入等を検討すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解

中川康洋君（公明）

- (1) 政治資金収支報告書への不記載問題に関し、昨年9月14日に開催された自由民主党総裁選挙の討論会における、当事者の議員が説明責任を果たすのみならず、自由民主党総裁が党の責任者として説明責任を果たす旨の覚悟を示した石破内閣総理大臣の発言変更の有無
- (2) 公職選挙法違反により当選無効となった議員の歳費返納の義務付け
 - ア 自由民主党と公明党の幹事長合意がなされた今国会で国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の改正を実現する石破内閣総理大臣の決意
 - イ 今後の自由民主党内の議論を加速させる方策
- (3) 国会に設置される第三者機関たる政治資金監視委員会
 - ア 政治資金を外部からチェックし透明性を高めることは、政治改革議論を進める上で最重要の課題であることに鑑み、同委員会の設置が必要であることに関する石破内閣総理大臣の見解
 - イ 同委員会の設置による我が国の政治の変化についての石破内閣総理大臣の見解
- (4) 第213回国会において成立したいわゆる連座制を含む政治資金規正法の改正により、政治資金収支報告書の不正に対する防止効果や抑止効果が飛躍的に高まるとする考えに対する石破内閣総理大臣の見解
- (5) 選挙におけるSNS等による偽・誤情報への対応
 - ア 第213回国会において成立した「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律」(情報流通プラットフォーム対処法、本年4月施行予定)による偽・誤情報対策の可能性
 - イ 選挙期間が限られていることや表現の自由があることから、新たな立法措置を行うことが必要との意見についての村上総務大臣の見解

大石あきこ君（れ新）

- (1) 政治資金収支報告書不記載問題に関し、本日付で朝日新聞が報じた政治資金パーティーの売上金に係る還流再開を求めた旧安倍派幹部の具体的氏名に関して石破内閣総理大臣における認識の有無及びその感想
- (2) 自由民主党、公明党、日本維新の会による3党合意
 - ア 医療、社会保障を必要としている者を踏みにじる医療費4兆円削減を実行する意向の有無
 - イ 実質的に無償化とならない上に地方自治体に財源を生み出すことを目的としている高校無償化についての実行する意向の有無

田村貴昭君（共産）

- (1) 政治資金問題
 - ア 政治資金パーティーの売上金に係る還流再開の協議がなされた旧安倍派幹部会議(令和3年8月)に出席した4議員に対する石破内閣総理大臣における事実確認の有無
 - イ 旧安倍派をめぐる政治資金パーティーの売上金還流問題の解明なしに本年7月に予定されている参議院議員通常選挙を迎えることの是非についての石破内閣総理大臣の見解
 - ウ 政治資金規正法に違反してまで、政治資金収支報告書に記載されていない資金をつくった目的
 - エ 石破内閣総理大臣が旧安倍派幹部に聞き取り調査を行い裏金づくりの全容解明を行う必要性
 - オ 森元内閣総理大臣に対する聞き取り調査を石破内閣総理大臣が行う意思の有無
- (2) 政治を金でゆがめる諸悪の根源である企業・団体献金を禁止することについての石破内閣総理大臣の見解